

「平成31年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 2 年 7 月 29 日

事業名称		学校給食費〔学校給食センター管理・運営事業〕										
予算科目	款	10	教育費	項	5	保健体育費	目	3	学校給食費	事業番号	2・3	
事業の種別	☒ 市単独 ☐ 補助対象 ☐ 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せあり)											
担当部署・課長名	給食			課			給食			係	課長名	原 里美
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。								施策番号		1 - 1		
【施策名】 学校教育の充実								総合計画書 (ページ)		31		
1 この仕事の目的	① 誰（何）を対象にしていますか。				① ①の対象数や量を、あらわすもの（対象指標）							
	市立小・中学校に在学するすべての児童・生徒				市立小中学校に在学するすべての児童・生徒数							
	→											
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]				② ②の状態になった数・量をあらわすもの（成果指標）							
身体の発育期にある児童・生徒にバランスのとれた食事を提供し、健康の保持増進、体位の向上を図るとともに、学校給食という生きた教材を通して、食に関する正しい理解や望ましい食習慣を養う。				給食残菜率（給食の食べ残し率）								
→												
③ そのために何をしましたか。				③ ③をどのくらい行いましたか（活動指標）								
文部科学省が定めている「学校給食摂取基準」及び「学校給食の標準食品構成表」を参考とした献立により調理した学校給食を各小中学校に提供した。 また、食に関する理解を深めるため、食に関する情報を「給食だより」等で提供するほか、栄養士が各学校を訪問し、食育を行った。				①小・中学校の給食実施日数（一人当たり） ②小・中学校への栄養士による食育回数								
→												
2 指標の推移			単位	過去2年間の実績		当該年度		成果目標				
				平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	令和2年度目標	令和3年度目標				
	対象指標	①の数値	人	小学生 4,477 中学生 2,116	小学生 4,466 中学生 2,101	小学生 4,507 中学生 2,057						
	成果指標	②の数値	%	小学生 7.6 中学生 12.2	小学生 7.9 中学生 12.0	小学生 7.8 中学生 13.0						
	目 標	②の目標値	%	10.0	10.0	10.0						
	目標値設定の考え方 多摩地区学校給食共同調理場における平均残菜率を目標とした。											
活動指標	③の数値	回	小一186、小二～六192、中185 食育 8回	小一186、小二～六192、中185 食育 58回	小一186、小二～六192、中185 食育 73回							
3 経費	事業費（実績）		円	338,826,075	326,377,587	308,913,876	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費（再任用職員以外） 年間単価は、8,310,000 円 時間単価は、4,300 円 で計算してください。 【算出根拠】平成30年度決算数値。 (退職手当組合負担金、共済費も含む。)					
	財源	一般財源	円	338,826,075	326,377,587	308,913,876						
		特定財源	円	0	0	0						
	(うち受益者負担)		円	0	0	0						
	人件費 (目安)	所要人数(再任用以外)	人	3.0	3.0	3.0						
		所要人数(再任用)	人	0.0	0.0	0.0						
		職員人件費(再任用以外)	円	24,759,000	24,732,000	24,930,000						
	職員人件費(再任用)		円	0	0	0						
事業費+人件費		円	363,585,075	351,109,587	333,843,876							
4 環境変化等	(1) 開始年度 昭和42 年度											
	(2) 環境の変化 昨今の食生活については、朝食欠食率や孤食の増加、カルシウム不足や脂肪の過剰摂取等偏った栄養摂取等の問題が指摘されており、その結果、将来の生活習慣病の増大が懸念されている。そのため、児童・生徒に対して食に関する正しい知識とそれを実践する食習慣を身につけさせることが非常に重要な課題になっている。 平成31年度からは、施設管理に係る委託業務の一部（合計18,144,720円）を東大和市包括施設管理業務委託へ移行した。											

事業名称	学校給食費 [学校給食センター管理・運営事業]			
担当部署・課長名	給食	課	給食	係 課長名 原 里美

5 市民等の意見	この仕事に関して、平成31年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について			
	児童・生徒、保護者等からは、給食内容（献立や味付け等）に関する一定の評価を得ている。各学校からは、給食内容の更なる充実、より一層の食育推進を求める意見が寄せられている。市議会からは、各小・中学校の給食配膳室の熱中症対策を求める意見が寄せられている。 平成31年度は、新たな試みとして、児童・生徒及びその保護者を対象とした体験型見学試食会を開催し、調理場内の見学及び実際の調理器具を使用した調理体験を行った。非常に好評であったが、保護者へのチラシ配布と申込み開始時期が近かったため、チラシ配布が早かった学校の参加が偏ってしまったため、チラシ配布と申込み開始時期の調整が必要であった。			
6 市民協働	(1)この仕事の実施にあたり、市民協働に取り組みましたか。取り組んだ場合、取組手法欄の種類から番号を選択し、取組手法欄に番号を記載してください。（複数回答可）			
	☒ 取り組んだ	取組手法： ②市民(PTA等保護者会代表)が委員として参加している東大和市学校給食センター運営委員会を開催し、学校給食センターの運営に関する事項について審議を行った。 ⑦PTA等保護者会、市民団体の見学試食会及び市内小学校の社会科見学を受け入れることで、学習の場を提供した。		
	☐ 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）		
(2)令和2年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点				
7 課題	(1)平成31年度に課題とした内容（「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題（3）を転記）			
	栄養士の業務量過多を解消し、アレルギー除去食の提供をより確実に行えるよう、「東京都公立小・中学校及び義務教育学校の教職員定数配当方針及び講師時数配当方針」における学校栄養職員配置基準の見直し等が課題である。			
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成31年度に実施したこと。			
	令和2年度東京都予算に対する要望調査において、「東京都公立小・中学校及び義務教育学校の教職員定数配当方針及び講師時数配当方針」における学校栄養職員配置基準の見直し、もしくは、勤務実態に応じた学校栄養職員の加配対応を求める要望を提出した。			
(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）				
令和2年度からは、アレルギー除去食に加え、牛乳及びパンの代替食提供を開始したため、栄養士の業務量は更に増加している。引き続き、栄養士の業務量過多を解消するための取組み及び栄養士が学校で行っている食育の負担軽減を図ること等が課題である。				
8 施策貢献状況（この仕事は、総合計画（基本計画）に掲げる課題の解決手段になっているか。）				
施策名： 学校教育の充実 ☒ なっている ☐ 環境の変化等により成果が減少している ☐ 類似の事業が他にあり改善の余地がある(事業名：)				
9 今後の方向性	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題及び「8 施策貢献状況」を踏まえた具体的な改革・改善案など）			
	☒ 拡大 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 【取組内容】 ・東京都等に対し学校栄養職員配置基準の見直し、もしくは、勤務実態に応じた学校栄養職員の加配対応を要望する。 ・食育の負担軽減については、学校の教職員だけで扱える食育教材の作成・貸出し等を検討する。 ・学校給食センターの施設活用のため、引続き、見学試食会、社会科見学等の受入れを行う。			
	(2)上記(1)の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 ・食育教材の作成については、DVDを作成するためのソフトウェアを導入したうえで、学校が保有している機材で再生可能なデータ形式の教材を貸出す必要がある。 ・学校給食センター施設活用に係る見学試食会、社会科見学等の受入れについては、新型コロナウイルス感染症拡散防止のため、東大和市立小・中学校版感染症予防ガイドラインを踏まえつつ、実施時期を慎重に検討する必要がある。			